

観 察

団塊世代のひとりとして

(社) 北海道地域農業研究所 専務理事 矢野 実

今年から一斉に団塊世代が定年を迎えはじめるが、このことが原因で起こる諸問題が「二〇〇七年問題」と呼ばれている。とりわけ企業では、同世代が継承してきた高い技術水準をどうやって維持するかが大きな課題だ。そんなこともあつて最近テレビなどでも話題になることが多い団塊世代だが、「自立心・責任感に乏しい指示待ち世代」といった厳しい評価を一般的には受けている。かくいう私も一九四八年に千葉県船橋市で生まれた団塊世代のひとり。生まれついてこのかた、おおむね右肩上がりの日本経済下にあつて豊かで平穏な生活に明け暮れして来れた。しかしわれわれ団塊世代が大量に社会の第一線を退こうという今、国レベルでも厄介で大きな問題をかかえ込んでいる。近年の出生率の極端な低下もあつて、社会保障制度も破綻しそうな少子高齢化社会を迎えようとしているからだ。

団塊世代と歩む戦後農業

団塊世代が生まれた一九四七年から四九年は敗戦間もない頃で、深刻な食糧不足に見舞われていた。各地で農地の改良や開拓が進められ、一九五五年には米生産量が戦前水準に回復している。五七年には八郎潟干拓の大事業が始まるなど、五〇年代は国を挙げて食糧増産に取り組んでいた。

しかしその頃すでに、食料を海外に依存するという国づくりの骨格が作られている。

一九五〇年の朝鮮戦争勃発でアメリカは対日戦略を大きく変えている。同盟国日本の経済復興を目標としたアメリカは、小麦や脱脂粉乳など自国農畜産物を援助という名目で大量に日本に輸出

する。これら援助物資が全国の学校給食で用いられたが、アメリカへの食料依存は米飯中心のわが国の食習慣をも変化させることとなった。一方、朝鮮戦争特需後のあいつぐ大規模な工業育成政策は、一九五五・五七年の神武景気、一九五八・六一年の岩戸景気を呼びおこした。わが国の順調な経済復興は、まさにアメリカの思惑どおりの展開になった。

工業化による急激な経済発展は、農村の労働力と用地を必要とした。一九六一年に制定された農業基本法は、全農家の約三割にあたる相当規模以上の農家を専門的に育成し、生産性の高い日本農業実現をめざすものだった。一方では多くの小規模農家の労働力を他産業に移動させるという、工業・経済界の要請に沿うものでもあった。また同時期に打ち出された貿易為替自由化計画大綱は、工業化を後押しする自由化政策を基本としており、工業製品を輸出し農産物を輸入するという、その後の貿易スタイルを方向付けることとなった。

こうした政策に支えられた五〇年代半ばから七〇年代初めにかけての高度経済成長は、工業ほか他産業の大幅な賃金アップをもたらした。このため農村における新規卒業者や農業従事者など大量の労働力が他産業へ流出し、農業就業人口を急減させた。ところが農家戸数の減少には結びつかず、かえって兼業率の急激な増加をもたらした。結果として農業基本法の意図とは反対に、農業

の零細化と農業労働力の婦女子化・高齢化をもたらすことになった。

子供の頃の田園を航空写真にみる

私が生まれた年・一九四八年三月に米軍が撮影した船橋地域の航空写真を「国土地理院」のインターネット閲覧サービスで見ることが出来る。子供のころ遊び暮らした近所の空き地や原っぱ、小川や沼などが鮮明に写っているのも、とても懐かしく眺められる。この辺りは、かつて海だったという谷と台地が入り込んだ地形に特徴があるが、谷の中は水田が、台地の上には畑が広がっていた。谷と台地の境目は鬱蒼とした林で区切られており、その林に隣接して茅葺屋根の農家が小さな集落を作っていた。この航空写真にこれらの様子がはつきりと写っているとおり、当時の船橋は市街をすこし離れると田園そのものであった。

しかしこの地域も戦後政策により大変貌を遂げた。六〇年代はじめには海岸埋立地ばかりでなく田や畑にも用地が確保され、工業団地がつつぎと造成された。公営・民営の住宅団地や宅地の造成も相次ぎ、五〇年に十万人だった人口はその後の二〇年間で四倍に急増し、現在は六十万人近くになっている。住宅・工場・商業施設に無秩序に蚕食されて、わずかばかり残っている田や畑

の様子だが、最近の航空写真や衛星写真で見ることが出来る。

戦後の工業化の波に飲み込まれ、零細・兼業化の道を行んだ農業・農村の一典型をふるさと船橋に見る思いがする。しかし市の広報によると、北海道に次ぐ全国第二位の農業県・千葉県にあつて、野菜・果樹を中心として一〇二億円（二〇〇四年）の産出を誇る県内有数の農業生産地と紹介されている。首都圏に巨大な人口を控えていることから、産直販売や体験農場なども盛んに行われており、自治体も都市型農業の維持・安定に取り組んでいるという。身近で安心できる農産物へのニーズばかりでなく、都市住民の間には清浄な空気や癒しの景観への関心が年々高まっているともいう。農と住がほどよく接近しているためにかえつて良好な関係が作られているのだろうか。

負の遺産はこれ以上いらない

一方、北海道とその農業は、戦後の工業化のうねりとも無縁に欧米型農業を目指し規模拡大・専業化の道を行ってきた。いまだに豊かな穀倉・酪農地帯を形成し、わが国の食料を支える重要な役割を担うとともに、日本の食糧基地として確固たる地位を築いている。

ただ、このところWTOや日豪EPAなど貿易交渉の行方に揺

れている。交渉次第では、北海道のクリーンな農畜産物はもちろん欧州になぞらえられる独特な農業景観も失われることになりかねないからだ。このため農業交渉のダメージから農業と食料を守る懸命な取り組みが北海道では展開されている。しかし全国的には盛り上がりやや欠けるといふ。遠く離れた農業・農村のことなど、首都圏・大都市に住む多くの人たちには、あまり関係もないのだろうか。

先ごろ、貿易交渉により輸入農畜産物の関税が撤廃されたら「食糧自給率十二％」になりかねないとの農水省の試算が報道された。経済繁栄の陰で翻弄されてきた戦後六〇年の農業を眺めてきた団塊世代のひとりとして、今こそ高声に言わなければならぬ。「必要な食料は安い海外から輸入すればいい」という道を行くのはそろそろ止めようと。少子高齢化に加えてさらにまた一つ負の遺産を子供たちに残すわけにはいかないのだから。

